

令和２年度 組織編成案

1. 編成状況〔総括〕

総定員（条例定数と外郭団体等への派遣職員数の合計）

	元年度	２年度	増減
総定員	17,210	17,325	＋ 115
条例定数	16,888	16,997	＋ 109
旧県費負担教職員数	7,483	7,572	＋ 89
上記以外（①）	9,405	9,425	＋ 20
条例定数外（②） （派遣職員数）	322	328	＋ 6
合計（①＋②）	9,727	9,753	＋ 26

職位ごとの数（旧県費負担教職員を除いた数）

	元年度	２年度	増減
局長級	46	47	＋ 1
部長級	134	138	＋ 4
課長級	572	564	▲ 8
係長級	1,943	1,938	▲ 5
係 員	7,032	7,066	＋ 34

（参考）

	２年度
会計年度任用職員（総数）※	8,930
任期１年	5,243

※任期１年未満（短期）の職を含む

2. 編成状況〔各局区〕

局・区・室等		元年度	２年度	増減	（参考）主な体制強化
					赤字：生活の質の向上を実感できるまち、青字：多彩な人が集いチャレンジできるまち、 緑字：都市基盤が充実し、次の世代のために歩むまち
合 計		9,727	9,753	26	
局・室	会計室	32	32	0	
	市長室	45	45	0	
	総務企画局	475	463	▲ 12	
	財政局	371	373	2	
	市民局	222	236	14	世界水泳選手権の開催準備（＋25）、災害対応力の向上に向けた体制強化（＋3）
	こども未来局	372	388	16	こども総合相談センターの体制強化（＋16）、保育指導の体制強化（＋3）
	保健福祉局	353	364	11	介護予防に係る施策の推進（＋1）、認知症フレンドリーシティ・プロジェクトの推進（＋1）
	環境局	305	302	▲ 3	脱炭素社会の実現に向けた体制強化（＋2）、事業系古紙の分別区分追加による資源化の推進（＋3）
	経済観光文化局	315	317	2	持続可能な観光振興の推進（＋6）、研究開発次世代拠点形成の推進（＋1）
	農林水産局	130	132	2	防災重点ため池対策に係る体制強化（＋2）
	住宅都市局	449	444	▲ 5	Fukuoka Smart Eastの推進（＋4）、箱崎キャンパス跡地活用の推進（＋4）
	道路下水道局	484	486	2	
	港湾空港局	276	277	1	
行政委員会等	消防局	1,092	1,103	11	救急隊の増隊（＋10）
	教育委員会	989	970	▲ 19	特別教室の空調設備整備（＋3）、教育ICT活用の推進（＋2）
	選挙管理委員会	31	30	▲ 1	
	人事委員会	16	16	0	
	監査事務局	26	26	0	
	農業委員会	14	14	0	
区役所	議会事務局	41	40	▲ 1	
	区役所 合計	2,529	2,541	12	国勢調査実施体制の整備（＋6）
	東区	436	441	5	
	博多区	429	428	▲ 1	
	中央区	323	326	3	
	南区	387	390	3	
	城南区	258	258	0	
	早良区	348	349	1	
	西区	348	349	1	
企業等	水道局	502	502	0	水道サービス公社に業務移管
	交通局	589	583	▲ 6	七隈線延伸事業の推進（＋7）
	福岡地区水道企業団	69	69	0	

＜参考＞主な減員
〔総〕 G20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議の終了（▲9）
〔環〕 直営ごみ収集運搬業務の民間委託（▲10）
〔住〕 香椎駅周辺土地区画整理事業の執行体制の見直し（▲8）
〔教〕 小学校給食調理等業務の民間委託（▲15）
学校環境整備等業務の執行体制見直し（▲8）
〔博〕 区役所警備業務の民間委託（▲3）
〔交〕 地下鉄藤崎・室見駅業務の民間委託（▲19）